

西川町総合政策審議会 (キラリ 月山にしかわ創生会議)

日時：令和4年6月26日(日)午後2時30分～

場所：西川町役場第二庁舎 第3・4会議室

次 第

1 開 会

2 町長あいさつ

3 役員選出 ・会 長 ・副会長

4 諮 問

5 協議事項

第7次西川町総合計画の策定について

第6次総合計画の成果実績

第7次総合計画の策定方針

西川町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

地方創生推進交付金事業実績及び実施状況

そ の 他

5 閉 会

西川町総合政策審議会委員名簿

(任期：令和4年6月1日～令和6年5月31日)

(職名順、五十音順、敬称略)

職名	氏名	職業等
学識経験者	下平裕之	山形大学人文社会科学部 人文社会科学科教授
	鈴木孝男	新潟食料農業大学食料産業学部 食料産業学科教授
	木村信綱	福島学院大学短期大学部 情報ビジネス学科長(ちいきん会)
一般委員	阿部美代子	西川町飲食店会 (みどり亭)
	井上修一	海味公民館書記
	奥山悌二	月山朝日観光協会 会長 (株)月山ポレポレファーム 代表取締役)
	金子光弥	西川町認定農業者
	倉本かおり	西川町社会教育委員 (NPO法人エコプロスタッフ)
	黒田良太	山形新聞社 寒河江支社長
	高橋美保	西川町スポーツ推進委員
	玉谷貴子	西川町広報委員 ((有)玉谷製麺所専務)
	土田健	陶芸家 (聴雪窯)
	吉見慎太郎	元公立高等学校長・JICA シニア海外ボランティア

第6次西川町総合計画（平成26年度～令和5年度）成果実績

基本目標	主な具体的施策	これまでの取り組み・成果	課題
互いに協力し健やかに安心して暮らせるまちづくり	健診受診率の向上	健診未受診者の状況把握と受診勧奨	年1回健診を受ける習慣を定着化させるための啓発の強化
	健康づくり運動の推進	糖尿病予防、インボディ測定、地区健康まつり、健康マイレージ、山形済生病院健康増進センターめぐみによる健康運動	町民の健康づくり意識、意欲向上のための生活習慣改善の周知や情報提供に注力
	介護予防とリハビリの強化	地区ミニデイサービス町内26地区、地域交流サロン（ドリームクラブ、上間沢、網取）、認知症カフェ（ケアハイツ、とこしえ）	介護予防事業による自立支援の取り組みを強化、地域の中でのいきがいや居場所づくり、地域での見守りや生活支援の体制整備
	中心拠点整備と移住対策の推進	みどり団地第1期分譲（若者定住促進住宅、定住促進住宅及び長期賃貸住宅含む）の整備	みどり団地第2期分譲の整備、近隣住民の理解、分譲PRの手法
	上水道等の設備更新対策	設置当初：広域簡易水道1、簡易水道5、飲料水供給施設2 平成29年度上水道に統合、水道管総延長は110km。	人口減少による料金収入の減、施設の老朽化による多額の更新費用、安全性の確保（ろ過による浄水）、水道広域化の検討
	下水道等の設備更新対策	供用開始から20年経過、下水道管総延長は29.3km	施設及び設備の不具合、高齢者のみ世帯では下水道又は合併処理浄化槽への切り替えが進まない
	町立病院の機能強化	新改革プランの策定、病床数の減少（51 43床）、電子カルテ導入、地域包括ケア病床（9床）設置	医師及び病院職員の確保、広域連携、病院経営改善、施設の老朽化対策、医療相談機能の強化
	地域づくり支援制度	地域づくり活動補助金（H23～R2の10年間で延58地区、総額18,318千円）、地域づくりアクトの実施、地域づくり小委員会での検討、集落支援員の活用（3人）	地域役員のなり手不足、地域にとって自由度の高い補助制度、集落維持のための共同作業のあり方、持続可能な地域コミュニティ活動が行われるような人材育成や体制づくり
	移住人口拡大に向けたIJU対策の推進	空き家バンク登録制度（利用者延べ77人、購入及び賃貸人数延べ8人）、地域おこし協力隊（延べ15人）。	外部に対する情報発信の強化、若者子育て世代に対する支援策の周知、地域おこし協力隊の育成方法及び活動支援体制の強化、シティプロモーション戦略の決定
	公共交通体系の整理	町地域公共交通活性化協議会設置、公共交通アクトの実施、デマンド型乗合タクシーの全町運行 路線バス：12系統 8系統 デマンド型乗合タクシー：2ルート 4ルート	効率的な運行ルートと運行時間の検討、保育園児の送迎の対応整理、デマンド型乗合タクシー稼働率15%の達成、バス運行コスト10%減及び利用者数1%増の55,700人の達成
総合産業が織りなす活力と賑わいと雇用をつくるまちづくり	通年観光の推進とアウトドアスポーツ環境の整備	月山冬の誘客推進協議会による月山スノーランド、月山スノーシューパーク、雪旅籠の灯り	月山冬の誘客推進協議会の独立採算制の確立、ターゲットを明確にした広報プロモーション、月山湖周辺施設の活用、志津会館の整備や景観の改善
	起業支援事業の推進と融資制度、補助制度の拡充	起業支援事業活用は5個人事業所、事業性評価融資制度（スーパーひかり）	伴走支援による経営安定、起業支援事業の周知促進、融資制度の周知徹底、企業誘致
	インバウンドの推進	平成26年度 546人 令和元年度 1,131人（韓国、台湾、中国、タイ）	情報提供媒体の整備を図りインバウンド復活に備える
	二次交通網の計画的な拡大整備	山形空港・JR東根駅からの乗合タクシー割引、仙台圏域を含むレンタカー割引、西川ICからのタクシー割引	乗合タクシーの通年実施や他の割引制度の運用、広域的な2次交通の拡充・強化
	総合産業の推進	農林産物等を活用した加工、販売促進 【啓翁桜ビール、月山モルトボーク、塩蔵わらび0.6t、唐辛子4t、本坊ファームとの商品開発（大根漬200袋）、かわどい亭利用1,230人、旧水沢小利用83日/年】	農林産物の確保（人手不足）、かわどい亭の人材確保、農産加工施設利用団体の減少
	農業担い手育成支援	認定農業者 18経営体、認定新規就農者数 4経営体、認定農業者及び認定新規就農者数経営農地 148.2ha	町内における新たな担い手確保が急務、認定農業者及び認定新規就農者の育成・支援、IJUターンによる就農者の受入と支援体制
	啓翁桜の生産振興	農家数14人、販売本数R3：282,440本、販売金額44,368千円、園地造成34.1ha、加温施設整備	令和6年度に1億円産業が目標、農地の整備と確保、新たな担い手の確保
	きのこ等特用林産物生産拡大支援	生産協議会14組合（R2出荷量：22t）	新規生産者の確保、原木栽培に加え通年栽培可能な体制づくり
	西山杉利活用の推進	西山杉木工品の利用促進、中学校学習机（天板）利用、公共施設木質化プロジェクト	木材の伐採・搬出等の作業効率化とコストの低減、木材流通サプライチェーンの構築、西山杉学習机プロジェクトの事業普及方策・PR方法

計画策定時目標数値に対する現在値

(1)互いに協力し健やかに安心して暮らせるまちづくり

目標項目	計画策定時	現況	目標（R5）
平均寿命	男 79.6歳	男 80.9歳	男 82.2歳
	女 86.5歳	女 86.9歳	女 89.0歳
介護認定率	18.7%	18.5%	22.0%
健康診断受診率（特定健診）	56.5%	57.2%	70.0%
節目健診受診率	-	35.8%	100.0%
IJUWターン者数	24人	2人	50人

(2)総合産業が織りなす活力と賑わいと雇用をつくるまちづくり

目標項目	計画策定時	現況	目標（R5）
町民所得（人口一人当たり）	1,986千円	2,247千円	2,150千円
産業総生産額（第1次）	366百万円	435百万円	500百万円
産業総生産額（第2次）	3,337百万円	3,225百万円	5,000百万円
産業総生産額（第3次）	8,093百万円	11,403百万円	9,900百万円
産業生産額（食産業関連）	1,892百万円	1,396百万円	2,200百万円
町内購買指数	16.3%	24.7%	30.0%
観光施設等入込客数	658,112人	491,529人	940,000人
宿泊客数	44,914人	43,265人	60,000人
花木生産量（啓翁桜）	-	282.4千本	724千本
木材素材生産量	-	10,000m ³	15,000m ³
山菜きのこ出荷量	40.0t	38.3t	70.0t

基本目標	主な具体的施策	これまでの取り組み・成果	課題
住み慣れた地域で心豊かな人と文化を育むまちづくり	歴史・文化資源の活用	歴史文化資料館の開館、安中坊歴史公園整備	歴史・文化的資源の保全と観光との結びつけ、ガイドの養成
	「ひとり1趣味、1スポーツ」の普及、人数の拡大	町民体育館の改築、「みんなの学舎、あいべの時間」の展開	若い年齢層の参画や底辺拡大のための情報発信、社会体育施設の維持管理、時代に即した多様性のある文化・スポーツ団体の育成
	カヌー資源のブラッシュアップ	カヌースプリント競技場1,000mコース整備、オリンピックホストタウン事業、カヌーによる合宿や大会誘致	月山湖カヌースプリント競技場の稼働率向上、月山湖艇庫整備、競技場の情報発信、合宿や大会の誘致
	自然教育・学習の推進と拠点施設の整備運営	年間を通した自然学習体験プログラムの確立	大井沢自然博物館及び自然と匠の伝承館、地元大井沢区民との一体的な取り組み、ガイド後継者の育成
子どもや若者の笑顔があふれ女性がいきいきするまちづくり	西川町らしい子育て支援	妊婦支援プラン作成、出産祝金支給、高校生まで医療費無料、0歳児保育、3歳児以上保育料無償化、紙おむつ代助成、	出生数の減少、子育て支援の情報発信
	ICT教育への対応と推進	児童生徒一人1台の端末、学習支援ソフト導入、タブレット家庭学習。	教員のICT機器活用のレベルアップ、ICT機器活用した学力の定着、タブレット家庭学習データの継続的取り組み
	西川町らしい教育の展開	西川学園構想スタート、ネイティブスピーカー2名(町職員、ALT)、外国語宿泊研修(アリティシブル)、英語検定料補助、給食費半額補助、コミュニティスクール(ふるさと楽行・生徒会がラティア等)	保小中の連携、目指す「確かな学力」の向上、学校・家庭・地域の連携と協働、英語教育の充実、子ども達へのスポーツ指導体制及び部活動のあり方検討
	プライダルサポートの拡充	結婚支援センター開業、結婚推進員委嘱(2人)、「ノツェ」との提携によるマッチングシステムの運用	結婚支援センター新規登録者数の増加につながる取り組み、婚活イベントの広域連携、個々のスキルアップ支援
財源確保と行政改革、情報推進体制が整備されたまちづくり	企業的な経営感覚をもった行政財政運営	R2決算：経常収支比率93.5%、実質公債費比率10.6%、将来負担比率なし 公共施設等総合管理計画策定。財務書類の作成(公会計)	税収の減少や地方交付税の確保が不透明な状況のなか歳入に見合った歳出を基本、更新を見込まない公共施設の計画的な解体
	情報戦略の確立	町webページ・Instagram・Facebook・LINEによる情報発信	拡散性及び持続性が弱い

(3)住み慣れた地域で心豊かな人と文化を育むまちづくり

目標項目	計画策定時	現況	目標(R5)
歴史文化資料館入館者数	-	1,057人	2,500人
「ひとり1趣味、1スポーツ」人数	668人	702人	2,000人

(4)子どもや若者の笑顔があふれ女性がいきいきするまちづくり

目標項目	計画策定時	現況	目標(R5)
若者の町内定着率	57.7%	43.8%	100.0%
プライダルサポート事業による婚姻者数	-	0組	4組
合計特殊出生率	-	1.23	1.45
女性の町役職定着率	18.9%	12.7%	30.0%

第 7 次西川町総合計画策定にかかる策定方針

1. 地方自治体における総合計画の課題

- これまでの総合計画はその後の計画期間における各年度の予算を箱モノやインフラ整備に代表される施策・事業に割り当てるための根拠や都市開発の許認可を得るための根拠となる機能を果たすことが主に期待されてきていた。
- これからの総合計画は計画に記載されている施策・事業の「実行性」だけでは不十分で、地域課題解決と地域活力の維持向上に高い効果を上げられる「実効性」が重要となってくる。

2. 当町における総合計画等の策定状況と法制度

基本構想は、地方自治法により市町村に対してその策定が義務付けられていたが、地方分権の取り組みの中で、国から地方への「義務付け・枠付けの見直し」の一環として、地方自治法の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 35 号）が平成 23 年 8 月 1 日に施行され、基本構想の策定を義務付けていた規定が廃止された。

一方、平成 25 年 3 月に西川町議会基本条例（平成 25 年 3 月 14 日条例第 13 号）が施行され、第 11 条に「基本構想及び基本計画」については議会の議決を経ることとした。

その後、平成 26 年 3 月に基本構想・基本計画・実施計画からなる「第 6 次西川町総合計画」を策定した。基本構想は、まちの進むべき方向性をあらゆる分野において総合的に計画し、町の将来像の実現に向けた取り組みを示したもので、未来を動かす最上位計画である。

= 関係法令 =

- * 西川町議会基本条例（平成 25 年 3 月 14 日条例第 13 号）
- * 西川町総合計画策定に関する要綱（昭和 54 年 7 月 1 日施行）
- * 西川町庁議等規程（昭和 54 年 6 月 28 日訓令第 1 号）
- * 西川町総合政策審議会条例（昭和 50 年 6 月 21 日条例第 19 号）
- * 西川町まちづくり基本条例（平成 27 年 12 月 7 日条例第 24 号）

3. 計画策定の基本的な考え方

《基本事項》

- 策定期間は、令和 4 年度の 1 年間とする。
- 政治・行政一体型＝町長公約と総合計画の重点政策との整合性を図る
- 目指すべき町の姿と町の意味を明確化
- 総花的でなく選択と集中（町長公約 4 分野）
- 評価と進行管理ができる仕組みの構築（PDCA の核）
- 職員が方向性を見失わないように、町長以下職員のベクトルを合わせる
何を實現するのかという「目的」と、そのために職員 1 人ひとりが何を行うのかを結び付ける
- 財政運営の指針
“何を實現する”ために必要な事業予算なのかを常に総合計画を根拠として判断する
- 人事運営の指針
総合計画を根拠とする人材育成及び人事評価のしくみを構築していく

《総合計画が担うべき機能と役割》

- 根幹となる機能として「ビジョン共有機能 ※1」と「行財政マネジメント機能 ※2」の2つの機能に注目して検討を進める。

1「ビジョン共有機能」: 長期計画としての総合計画の将来ビジョンとしての性格は変転激しい時代にあっても目指す目的地を見失わないための目標として機能する。ビジョン共有は首長の公約の共有化という側面と町民の意識・考えの共有化という側面があるが、双方を組み入れていく手法なども取り入れ、町全体としてのビジョン共有機能を持たせる。

2「行財政マネジメント機能」: 財政計画、予算編成、分析評価（施策評価）、首長公約などの各システムと総合計画及びその実施計画を連動させる機能を持たせる。総合計画を基点として、行政内部の様々なシステムを連動させていく仕組みづくりを行い、その考えを総合計画の中にも組み入れ機能させていく。加えて、施策立案、実施、評価、見直しのマネジメントサイクルを町全体（行政及び議会・町民）との間でどのように回していくか、その仕組みの構築を行うことで施策・事業の「実効性」を上げていく機能を持たせる。

- 担うべき機能・役割を実現するための計画の策定方法（計画策定：令和4年度）

(1) ビジョン共有機能

- ・首長の公約や町民の意識考えすべてを網羅し、関係者が十分満足できるビジョン策定は困難であることから、「参加と議論」を重視し、参加者の納得が得られる議論の場を設けていく。

実施メニューとしては

- 議会：議会全員協議会、町民会議（ワークショップ）への参画
- 町民：町民アンケート、町民政策提言、町民会議（ワークショップ）
- 職員：策定組織への参画、職員ワークショップ、各課ヒアリング

(2) 行財政マネジメント機能

- ・財政計画、予算編成、分析評価（施策評価）、各課ヒアリング、地域ヒアリングなどの行政内部のシステムをどのように関連付けていくのか、加えて、行政の経営資源（人材、財源、物的資源など）の現況把握と将来予測を行い、その把握の結果など不足する資源の確保をどのようにしていくかなどについても検討していくことで、計画の実効性を上げていく。

実施メニューとしては

- 把握：経営資源（職員構成、税金・財源、公共施設群の、現状及び将来見通し）
- 施策：ロジックモデルの構築（施策・事業を正しく目的・手段の係に体系化）
- 事業：事業単位の統一（計画と予算など）、事業の統合、改廃の見通し、見直し
- 評価：施策・事業評価
- 予算：評価・予算編成の紐づけ
- 首長：首長意向の反映手法の明確化

- 担うべき機能・役割を実現するための計画のマネジメントと方法（計画策定後の取組み：令和5年度以降）

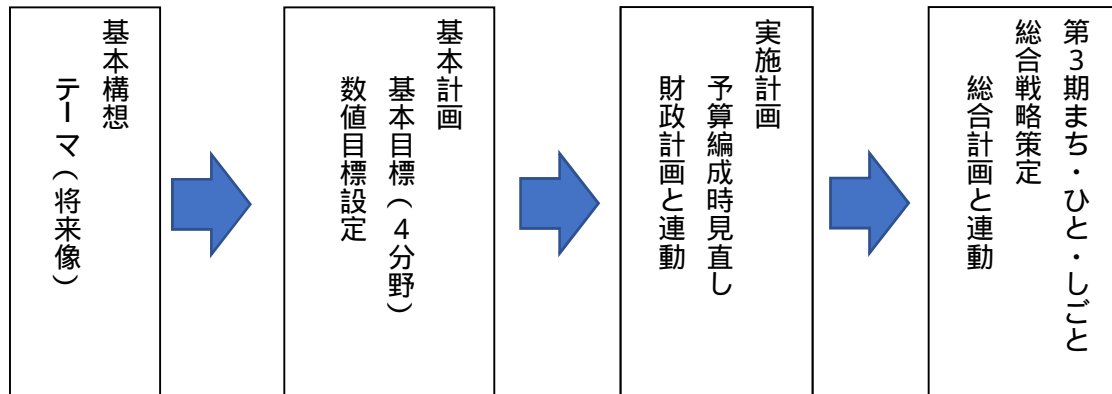
- ・ロジックモデルによって構築された施策・事業については適切に評価指標とその目標値を定める。

- ・総合計画を基軸とした進行管理、行政評価、予算編成、財政経営、首長意向の反映等、行財政マネジメント機能に基づく PDCA サイクルを構築する

《新たな視点》

- SDGs コロナ関連 カーボンニュートラル デジタル戦略
- 広域連携（西村山広域、連携中枢都市圏）

4. 計画構成



5. 計画期間

- 国内外を取り巻く社会情勢の変化に対応
- 町長任期を考慮

期間は4年（令和5年度から令和8年度）

計画の構成	始期	終期	期間
基本構想	令和5年度	令和12年度	8年
基本計画	令和5年度	令和12年度	8年
実施計画	毎年度、ローリング方式による見直し		4年
総合戦略	令和5年度	令和8年度	4年

目標数値は3年毎及び最終年度とする。

6. 策定体制

(1) 庁内体制

- 策定本部（庁議）：町長以下、庁議構成職員で構成し基本的な事項等を検討・審議し、専門部会からの提案や実施計画等との整合性を図りつつ、原案を作成
- 専門部会（4分野）：補佐以下の全職員で構成
- 事務局（政策推進課）：総合政策審議会、策定本部、専門部会、町民会議の事務局を担う

(2) 議会

令和5年3月定例会に計画案を議案として提出予定であり、提出後、議会の審議及び議決

(3) 総合政策審議会

新たな総合計画の策定に関する諮問を行い、答申を得る。委員は新たに学識経験者並びに町長が必要と認める者に対して委嘱（委員はこれまで8名だったが13名に増員する）

(4) 町民参画

ア. 町民アンケート

計画策定に向けた基礎資料として、町民の生活実態や定住意向、本町の持つ魅力やイメージ、まちづくりの課題についての意見など、町民の意識やニーズを探るために無作為抽出（2,000人）により町民アンケートを実施

高校生以上の方対象

イ. 町民提案募集（まちづくり提言書）

全世帯に提案はがきを送付し、今後のまちづくりに対する提案を募集

ウ. 小中学生からの提案募集

子ども達が本町の未来を考えるきっかけづくりとするとともに、子ども達の思いや願いにふれ、次世代の感性を将来のまちづくりに反映させるため提案を募集

エ. まちづくり町民会議

ワークショップによる町民目線の施策の提案に向け、町在住者から委員を公募し、また、山形大学の学生による外部目線も加えた町民会議を実施

・町民から公募し、4分野（1分野15名）で議論を進める。

4つの分野：「対話と関係人口・シティプロモーション」「稼ぐまちづくり」

「安心安全なまちづくり」「子育て世代にやさしいまちづくり」

・1テーマ3回実施し、町職員の部会とのやり取りは、町職員が素案をつくりそれを町民会議で議論し、その町民会議の議論をまた職員部会で議論する。

・町民会議は1班5名の3班体制で行い、各テーマに関連する町職員が2名程度各班に入る。班の議論のまとめ役は別途町職員1名（補佐、係長級）で1班8名体制を想定。

オ. パブリックコメント

計画（原案）について、パブリックコメント手続きを実施し、町民から広く意見を求め、寄せられた意見や要望に対して、町の考え方を明らかにするとともに、意見等を考慮した計画策定とする

(5) 連携大学

町民アンケート及び町民会議には山形大学の下平教授から協力を得る。ゼミ生などは町民会議に参加していただく。

(6) 行政区

各地域の地域づくり計画は、7次総の中では求めないこととする。令和4年度は7次総策定と併せて地域コミュニティをどのようにしていくのかを地元リーダーと共に生涯学習課の「地域塾」を活用し、町全体のコミュニティのあり方を協議していく。

第7次総合計画策定スケジュール

	庁議（策定本部）	議会	政策推進課	町職員	総合政策審議会	町民	連携大学	小中学校
令和4年度	4月							
	5月	策定方針の決定		町長との施策の方針確認及び策定方針確認 6次総の総括、現状分析、人口推計、策定方針の検討	各課における6次総総括			
	6月		策定方針説明		各部会員選出（補佐以下）	委員委嘱（任期2年） 第1回総合政策審議会（諮問、策定方針等）	町民アンケートの実施（無作為抽出） まちづくりに対する提言はがき（全戸配布）	山形大学との打合せ 小中学校との打合せ
	7月			アンケート等集約・結果分析			まちづくり町民会議への参加者募集	町民アンケート分析 授業の中での提案
	8月			各部会及び町民会議の推進	各部会における基本構想検討		第1回町民会議	WSに参加（施策の提案等）
	9月		途中経過説明	↓	↓		第2回町民会議	WSに参加（施策の提案等）
	10月			↓	↓		第3回町民会議	WSに参加（施策の提案等）
	11月	基本構想について協議		基本構想素案のまとめ	↓	第2回総合政策審議会（基本構想協議）		
	12月	基本構想の決定	基本構想説明	基本構想に基づく主要施策の検討	各部会における主要施策の検討			
	1月	主要施策の総括協議		↓	↓			
2月	基本構想及び主要施策素案の決定	主要施策の説明	基本構想及び主要施策案の策定		第3回総合政策審議会（計画素案の協議）	町民向け説明会、パブリックコメント		
3月	計画素案の最終決定	上程・議決	冊子印刷等		町長へ答申			

(2) 西川町まち・ひと・しごと創生総合戦略

【地方創生推進交付金】

年度	事業名称	事業内容	補助率	実績額(円)	補助交付額(円)	備考
平成29	官民協働・地域間連携(中間支援プラットフォーム構築)による住民主体の地域づくり推進事業	地域運営組織形成モデル事業 モデル地区(大井沢)地域カルテ作成及びモデル事業費補助金 住民主体の地域づくり気運醸成事業 地域づくり推進協議会開催経費 元気な女性・若者ビジネス応援事業 女性のまちづくり団体「Loveらぼ」活動経費 「生涯活躍のまち」推進事業 自然教育学習センタープレ事業経費	1/2	962,923	481,461	
	フルーツラインJR左沢線を活用した「観光振興×まちづくり×公共交通」広域連携プロジェクト~	地域資源活用マーケティング事業 フルーツライン左沢線活用協議会負担金(山形雪フェスティバル・まるごと三山西川祭り・月山志津温泉雪旅籠の灯り) 公共交通拠点等強化事業 道の駅にしかわ~寒河江駅運行事業		10,172,000	5,086,000	
計				11,134,923	5,567,461	

年度	事業名称	事業内容	補助率	実績額(円)	補助交付額(円)	備考
平成30	官民協働・地域間連携(中間支援プラットフォーム構築)による住民主体の地域づくり推進事業	地域運営組織形成モデル事業 モデル地区(大井沢)地域カルテ作成及びモデル事業費補助金 住民主体の地域づくり気運醸成事業 里山社会文化研究所運営経費 元気な女性・若者ビジネス応援事業 女性のまちづくり団体「Loveらぼ」活動補助 「生涯活躍のまち」推進事業 自然教育学習センタープレ事業経費	1/2	1,612,616	806,308	
	フルーツラインJR左沢線を活用した「観光振興×まちづくり×公共交通」広域連携プロジェクト~	地域資源活用マーケティング事業 フルーツライン左沢線活用協議会負担金(山形雪フェスティバル・まるごと三山西川祭り・月山志津温泉雪旅籠の灯り) 公共交通拠点等強化事業 道の駅にしかわ~寒河江駅運行事業		10,122,000	5,061,000	
計				11,734,616	5,867,308	

年度	事業名称	事業内容	補助率	実績額(円)	補助交付額(円)	備考
令和元	官民協働・地域間連携(中間支援プラットフォーム構築)による住民主体の地域づくり推進事業	住民主体の地域づくり気運醸成事業 里山社会文化研究所運営経費 「生涯活躍のまち」推進事業 自然教育学習センタープレ事業経費	1/2	676,657	338,328	
	フルーツラインJR左沢線を活用した「観光振興×まちづくり×公共交通」広域連携プロジェクト~	地域資源活用マーケティング事業 フルーツライン左沢線活用協議会負担金(山形雪フェスティバル・まるごと三山西川祭り・月山志津温泉雪旅籠の灯り) 公共交通拠点等強化事業 道の駅にしかわ~寒河江駅運行事業		10,070,000	5,035,000	
	移住定住・人材確保戦略的展開事業	移住支援事業 移住フェア及びセミナー経費、体験ツアー経費		161,193	80,596	
計				10,907,850	5,453,924	

年度	事業名称	事業内容	補助率	実績額(円)	補助交付額(円)	備考
令和2	官民協働・地域間連携(中間支援プラットフォーム構築)による住民主体の地域づくり推進事業	中間支援プラットフォームによる地域運営組織形成モデル事業 地区検証・研究会議開催経費 「生涯活躍のまち」推進事業 自然教育学習センター事業経費	1/2	464,558	232,000	
	フルーツラインJR左沢線を活用した「観光振興×まちづくり×公共交通」広域連携プロジェクト～	地域資源活用マーケティング事業 フルーツライン左沢線活用協議会負担金(山形雪フェスティバル・まるごと三山西川祭り・月山志津温泉雪旅籠の灯り) 公共交通拠点等強化事業 道の駅にしかわ～寒河江駅運行事業		6,566,279	3,283,139	
	移住定住・人材確保戦略的展開事業	移住支援事業 移住フェア及びセミナー経費、体験ツアー経費		0	0	
	戦略的農産物を核とした成長サイクルによる四季を通じて稼げるまちづくり推進プロジェクト	戦略的農産物の生産拡大事業 加工品開発 戦略的農産物の海外輸出推進・国内販路拡大事業 PV動画作成等		4,565,000	2,282,500	
計				11,595,837	5,797,639	

年度	事業名称	事業内容	補助率	実績額(円)	補助交付額(円)	備考
令和3	戦略的農産物を核とした成長サイクルによる四季を通じて稼げるまちづくり推進プロジェクト	戦略的農産物の海外輸出推進・国内販路拡大事業(啓翁桜PR) 輸出用等資材製作経費(のぼり、パンフレット、ポスター等) PR映像再編集経費(英語、広東語版)	1/2	2,568,000	1,284,000	
	光と食でおもてなし!見て、食して、体感する～山形どまんなか冬季観光プロジェクト～	観光振興事業 冬季イベント開催費用負担金 観光協会ホームページ運営補助 観光周遊型イベント実施補助 まちづくり活性化事業 SNS利活用専門家アドバイス補助 マスメディアSNS等広告宣伝補助 観光情報広告宣伝補助		4,479,679	2,239,839	
	移住定住・人材確保戦略的展開事業	移住支援事業 移住フェア及びセミナー経費		5,400	2,700	
計				7,053,079	3,526,539	

年度	事業名称	事業内容	補助率	計画額(円)	補助交付額(円)	備考
令和4	戦略的農産物を核とした成長サイクルによる四季を通じて稼げるまちづくり推進プロジェクト	戦略的農産物の生産拡大事業 高品質な啓翁桜の学習会 戦略的農産物の海外輸出推進・国内販路拡大事業 啓翁桜PRプロジェクト広告宣伝等	1/2	3,300,000	1,650,000	
	光と食でおもてなし!見て、食して、体感する～山形どまんなか冬季観光プロジェクト～	観光振興事業 冬季イベント開催費用負担金、観光周遊型イベント実施補助 まちづくり活性化事業 マスメディアSNS等広告宣伝補助、観光案内PR看板設置		6,055,000	3,027,000	
	移住定住・人材確保戦略的展開事業	移住支援事業 移住フェア及びセミナー経費		250,000	125,000	
	山形連携中枢都市圏DMO構築による広域観光促進事業	DMOさくらんぼやまがた負担金		287,000	143,000	
	他産業と連携した水産業の新たなバリューチェーン等の構築による漁村と内水面漁業地域の創生事業	稚魚放流・放流効果を高める取り組みへの支援		300,000	150,000	
	AI観光コンテンツ制作を通じた課題解決型人材の確保へ!交流人口拡大とコアな関係人口の整備事業	デジタル観光コンテンツ制作及び関係人口の創出 AI技術を活用した周遊観光型「謎解き」ゲームの製作 複業人材活用の促進 複業人材を活用し課題解決支援 事業承継の支援 事業承継マッチングプラットフォームの設置		26,300,000	13,150,000	
計				36,492,000	18,245,000	

AI観光コンテンツ制作を通じた課題解決型人材の確保へ！

～ 交流人口拡大とコアな関係人口の整備事業 ～

山形県西川町

R4年度2次推進交付金

- 課題：交流人口の減少（観光の担い手不足）、関係人口の未整備、人口減少
- 集客型イベントに依らない、周遊型AI観光コンテンツ制作を通じて、関係人口（課題解決型人材）を整備し、交流・移住人口の増加、経済効果、企業の生産性向上にも寄与する。

現状

交流人口



関係人口



移住人口



事業

■ 周遊型観光コンテンツ制作

- コロナ対応、入込客の平準化、誘客イベントに依らない本コンテンツを設置。
- コンテンツ制作にあたってのは、町民や課題解決型人材と共創。

■ 課題解決型人材の活用拡大

- デジタル人材を中心に、本コンテンツの広報や経済効果の結び付け、事業者へのリテラシー向上に活用。
- 事業者の生産性向上のために活用

■ 課題解決型人材の移住へ

- 事業者が抱える課題解決への関与や、本コンテンツの追加・更新を通じて、コアな町ファンづくりを行う。
- 事業承継につながるモデルの構築

KPI
R3→R8

観光客：49万人→100万人

課題解決型人材登録：0人→135人

移住人口：2人→92人

事業費

5年総額 1億1,210万円 (R4：2,630万円、R5：1,870万円、R6：1,870万円、R7：2,420万円、R8：2,420万円)

体制

西川ファン創出推進協議会(仮)：西川町、西川町商工会、(一社)月山朝日観光協会、西川町総合開発(株)山形銀行、(株)きらやか銀行、(株)荘内銀行、国立大学法人山形大学、(一社)ちいきん会、(株)ライトライト(株)クノウ、(株)クリエイターズネクスト、TRYパートナーズ(株)

成果

- 西川町は、観光と農業を主力産業とする約4,800人の町で、人口・観光客が減少
- 町でノウハウを有しない、周遊型AI観光にあえて取り組むことにより、デジタル人材を中心とする課題解決型人材を呼び込み「デジタル活用による稼ぐ町」にしたい。
- 経済効果は、観光関係の約6,500万円/年を見込み、企業の売上向上に資する。

